

## 第1．審査の対象

### 1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和2年度枚方市一般会計決算
- (2)     "     枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3)     "     枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4)     "     枚方市財産区特別会計決算
- (5)     "     枚方市介護保険特別会計決算
- (6)     "     枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7)     "     枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

### 2．関係書類

- (1) 令和2年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2)     "     各会計実質収支に関する調書
- (3)     "     財産に関する調書

## 第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

## 第3．審査の期間

令和3年（2021年）7月8日から令和3年（2021年）8月29日まで

## 第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,758億6,044万1千円
一般会計	1,930億9,396万6千円
特別会計	827億6,647万5千円
歳出	2,705億9,916万円
一般会計	1,896億1,111万9千円
特別会計	809億8,804万1千円

で、前年度に比べ、歳入で562億3,972万9千円(25.6%)増加し、歳出で542億3,933万6千円(25.1%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

歳入歳出差引き(形式収支<sup>1</sup>)は52億6,128万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が18億211万8千円あるので、実質収支<sup>2</sup>は34億5,916万3千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が23億9,914万8千円の黒字であったので、単年度収支は10億6,001万5千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

---

<sup>1</sup> 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

<sup>2</sup> 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

## 歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)			
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額	
一般会計	193,093,966	138,121,502	54,972,464	189,611,119	135,607,232	54,003,887	
特 別 会 計	国民健康保険	40,544,408	41,913,649	△ 1,369,241	39,790,580	41,571,997	△ 1,781,417
	土地取得	—	44,423	△ 44,423	—	44,423	△ 44,423
	自動車駐車場	79,975	99,833	△ 19,858	228,452	267,595	△ 39,143
	財産区	1,015,801	76,480	939,321	1,015,801	76,480	939,321
	介護保険	34,260,171	32,802,131	1,458,040	33,159,543	32,296,090	863,453
	後期高齢者医療	6,824,604	6,484,758	339,846	6,765,139	6,420,514	344,625
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	41,516	77,936	△ 36,420	28,526	75,493	△ 46,967
計	82,766,475	81,499,210	1,267,265	80,988,041	80,752,592	235,449	
合 計	275,860,441	219,620,712	56,239,729	270,599,160	216,359,824	54,239,336	

(注) 土地取得特別会計は、予算計上がないため「—」としている。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度 (e)	元年度 (f)	2年度 (e)-(f)	元年度
3,482,847	2,514,270	1,802,118	861,740	1,680,729	1,652,530	28,199	86,973
753,828	341,652	0	0	753,828	341,652	412,176	△ 393,452
—	0	—	0	—	0	—	0
△ 148,477	△ 167,762	0	0	△ 148,477	△ 167,762	19,285	60,875
0	0	0	0	0	0	0	0
1,100,628	506,041	0	0	1,100,628	506,041	594,587	26,864
59,465	64,244	0	0	59,465	64,244	△ 4,779	△ 234,246
12,990	2,443	0	0	12,990	2,443	10,547	△ 12,329
1,778,434	746,618	0	0	1,778,434	746,618	1,031,816	△ 552,288
5,261,281	3,260,888	1,802,118	861,740	3,459,163	2,399,148	1,060,015	△ 465,315

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,718,946	3,615,479	103,467	2.9
土 地 取 得	—	44,423	△ 44,423	皆減
自 動 車 駐 車 場	50	0	50	皆増
介 護 保 険	4,977,598	4,733,951	243,647	5.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,158,761	1,058,379	100,382	9.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,564	17,077	△ 9,513	△ 55.7
計	9,862,919	9,469,309	393,610	4.2

一般会計から各特別会計への繰出しは98億6,291万9千円で、前年度に比べ3億9,361万円(4.2%)増加している。

これは、土地取得特別会計への繰出しが4,442万3千円(皆減)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが951万3千円(△55.7%)減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが2億4,364万7千円(5.1%)、国民健康保険特別会計への繰出しが1億346万7千円(2.9%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが1億38万2千円(9.5%)、自動車駐車場特別会計への繰出しが5万円(皆増)増加したためである。

## 2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為<sup>3</sup>がある。

### (1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

<sup>3</sup> 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		30年度	元年度	2年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	101,386,190	104,138,258	105,708,404
	土 地 取 得 特 別 会 計	333,768	44,089	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	—	20,716
	合 計	101,727,792	104,182,347	105,729,120
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	12,309,873	10,897,675	14,942,295
	土 地 取 得 特 別 会 計	—	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	20,716	4,200
	合 計	12,309,873	10,918,391	14,946,495
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,557,805	9,327,529	9,613,597
	土 地 取 得 特 別 会 計	289,679	44,089	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	—	—
	合 計	9,855,318	9,371,618	9,613,597
年 度 末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	104,138,258	105,708,404	111,037,102
	土 地 取 得 特 別 会 計	44,089	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	20,716	24,916
	合 計	104,182,347	105,729,120	111,062,018

当年度末地方債現在高は1,110億6,201万8千円で、前年度末に比べ53億3,289万8千円(5.0%)増加している。

これは、臨時財政対策債54億7,929万5千円、総務債38億5,660万円、教育債21億6,300万円、土木債21億5,340万円等、当年度において、地方債を149億4,649万5千円発行するとともに、96億1,359万7千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

## (2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2年度			元年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	7,352,892	0	7,352,892	3,228,045	0	3,228,045
	都 市 公 園	2,707,580	1,846,323 (601,242)	861,257	2,803,647	1,834,309 (589,228)	969,338
	街 路・道 路	5,709,347	3,070,846 (626,796)	2,638,501	5,820,745	3,146,906 (696,906)	2,673,839
	設 計 委 託	1,952	0	1,952	0	0	0
	そ の 他 教 育 施 設	31,684	0 (0)	31,684	133,642	0 (0)	133,642
	そ の 他	23,486,653	305,613 (26,999)	23,181,040	30,222,498	303,624 (25,010)	29,918,874
	小 計	39,290,108	5,222,782 (1,255,037)	34,067,326	42,208,577	5,284,839 (1,311,144)	36,923,738
国民健康保険特別会計		438,283	0	438,283	491,542	0	491,542
自動車駐車場特別会計		75,685	0	75,685	84,500	0	84,500
介護保険特別会計		1,812,048	0	1,812,048	634,184	0	634,184
後期高齢者医療特別会計		92,446	0	92,446	111,128	0	111,128
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		2,108	0	2,108	2,215	0	2,215
合 計		41,710,678	5,222,782	36,487,896	43,532,146	5,284,839	38,247,307

(注) ( ) の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 417 億 1,067 万 8 千円で、前年度に比べ 18 億 2,146 万 8 千円 (△ 4.2%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 10 事業用地 (58,044.00 m<sup>2</sup>) 分で 52 億 2,278 万 2 千円となり、前年度に比べ 6,205 万 7 千円 (△ 1.2%) 減少している。その他の債務負担は 364 億 8,789 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 5,941 万 1 千円 (△4.6%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

## 第6. 総括

### 1. 一般会計及び各特別会計について

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入は2,758億6,044万1千円で、前年度に比べ562億3,972万9千円(25.6%)増加し、歳出は2,705億9,916万円で、前年度に比べ542億3,933万6千円(25.1%)増加している。

実質収支では、34億5,916万3千円の黒字で、前年度実質収支が23億9,914万8千円の黒字であったため、単年度収支は、10億6,001万5千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は16億8,072万9千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額16億5,253万円を差し引いた単年度収支では、2,819万9千円の黒字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、個人市民税が前年度に比べ1億1,354万8千円(0.5%)、固定資産税が8,467万5千円(0.4%)、軽自動車税が2,276万5千円(4.1%)、都市計画税が1,177万9千円(0.3%)増加している。一方、法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が前年度に比べ9億7,264万円(△25.1%)減少したほか、市たばこ税が3,842万円(△2.0%)、事業所税が3,791万7千円(△2.6%)減少した結果、市税全体では8億1,621万1千円(△1.4%)の大幅な減収となっている。徴収率は98.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、繰入金は前年度に比べ29億840万8千円(380.0%)、寄附金が2億4,652万4千円(215.9%)、繰越金は2億2,242万3千円(9.7%)増加し、分担金及び負担金が7億61万5千円(△59.4%)、使用料及び手数料が2億2,982万円(△11.5%)、諸収入が2億2,522万4千円(△13.7%)、財産収入が7,733万3千円(△39.3%)減少となっている。

依存財源では、主に地方特例交付金が4億7,432万8千円(△52.0%)、自動車取得税交付金が1億8,126万7千円(△100.0%)減少したが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により471億6,764万3千円(170.0%)と大きく増加したほか、市債が枚方市総合文化芸術センター整備事業等で40億4,462万円(37.1%)、地方消費税交付金が地方消費税の引上げにより15億7,578万6千円(25.0%)、府支出金が京阪本線連続立体交差事業等で8億3,422万円(6.4%)増加となっている。市債については、主に教育債が学校施設整備事業3億6,070万円(△44.9%)の減などにより3億6,030万円(△14.3%)、消防債が1億9,740万円(△84.4%)、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が1億1,028万円(△2.0%)減少したものの、総務債が枚方市総合文化芸術センター整備事業31億1,770万円(468.1%)の増などにより31億1,970万円(423.4%)、土木債が7億770万円(49.0%)、民生債が4億5,750万円(349.0%)、減収補てん債が2億8,950万円(皆増)、商工債が1億50万円(皆増)、衛生債が3,770万円(15.9%)増加したことにより、合計で40億4,462万円(37.1%)の増加となっている。

これらの結果、自主財源で 13 億 2,815 万 1 千円 (2.0%) の増加、依存財源で 536 億 4,431 万 3 千円 (73.6%) の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が 34.5% (前年度 47.2%)、依存財源が 65.5% (前年度 52.8%) となった。歳入全体では前年度に比べ 549 億 7,246 万 4 千円 (39.8%) の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、その他の経費については、投資及び出資金が前年度に比べ 5,932 万 5 千円 (皆減) 減少しているが、補助費等が新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べ 447 億 3,160 万 1 千円 (199.5%) 増加したほか、積立金が 16 億 7,499 万 6 千円 (75.1%)、物件費が 13 億 8,144 万 1 千円 (5.8%)、繰出金が 3 億 9,361 万円 (4.2%) 増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 481 億 2,232 万 4 千円 (83.1%) 大きく増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より 13.2 ポイント上昇の 55.9% となっている。義務的経費については、人件費が会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増加などにより前年度に比べ 10 億 4,069 万 3 千円 (5.0%)、公債費が市債残高の増加により 2 億 463 万 5 千円 (2.1%) 増加し、義務的経費全体では前年度に比べ 13 億 1,329 万 8 千円 (1.9%) 増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度より 13.7 ポイント低下の 36.9% となっている。また、事業経費については、枚方市総合文化芸術センター整備事業等により前年度に比べ 45 億 6,826 万 5 千円 (50.1%) 増加し、歳出総額に占める割合は前年度より 0.5 ポイント上昇の 7.2% となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 540 億 388 万 7 千円 (39.8%) 大きく増加したが、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 7 億 5,382 万 8 千円、介護保険特別会計で 11 億 62 万 8 千円、後期高齢者医療特別会計で 5,946 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 1,299 万円となっている。自動車駐車場特別会計は 1 億 4,847 万 7 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率<sup>4</sup>は前年度 96.1% に対し、令和 2 年度は 95.7% となり 0.4 ポイント改善している。また、財政力指数<sup>5</sup>については前年度 0.799 に対し、令和 2 年度は 0.797 と 0.002 ポイント悪化している。

<sup>4</sup> 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその使途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

<sup>5</sup> 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

## 2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、令和元年度に赤字に転じた単年度収支は黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 19 年連続の黒字、単年度収支は令和元年度に引き続き黒字となった。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 95.7%で、会計年度任用職員の導入等による人件費などが増加したものの、地方消費税の引上げによる地方消費税交付金が大きく増加したことにより前年度に比べ 0.4 ポイント改善した。

しかしながら、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が 1 億 1,354 万 8 千円 (0.5%)、固定資産税が 8,467 万 5 千円 (0.4%)、軽自動車税が 2,276 万 5 千円 (4.1%)、都市計画税が 1,177 万 9 千円 (0.3%) 増加したものの、法人税割の税率の引下げと新型コロナウイルス感染症の影響に伴い法人市民税が 9 億 7,264 万円 (△25.1%)、市たばこ税が 3,842 万円 (△2.0%)、事業所税が 3,791 万 7 千円 (△2.6%) 減少したことなどにより、全体では 8 億 1,621 万 1 千円 (△1.4%) の大幅な減収となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税が令和 3 年度に大きく減少する見込みであり、加えて今後の景気や雇用情勢の先行きについても、依然として不透明な状況であることなどから、引き続き厳しい状況が続くと予想される。

歳出については、今後も高齢化の進展により扶助費など社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業及び枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備などの大規模な投資的事業により、今後も大きな財政負担が続いていくことが見込まれており、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このように財政状況が一段と厳しさを増すと予想されることから、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や定住促進及び企業誘致など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が大きな打撃を受け、未だに混迷が続いている。引き続き有効かつ迅速な感染防止策を講じつつ、市民・事業者が一刻も早くかつての日常生活を取り戻せるよう、より積極的な経済の活性化への取組を進めること。
- ② 投資的事業については、経済情勢等を踏まえた長期の収支見通しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、公共施設の老朽化に伴う今後の維持補修費の抑制、財政負担の平準化に向けて、引き続き「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づく施設更新、改修等を計画的かつ着実に進めること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、経済情勢の急激な変化、災害への対応及び将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

- ④ 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2020」に掲げる財源確保などに向けた取組を引き続き進めるとともに、その効果や課題を検証し、更なる行政改革等を着実に推進すること。